

国鉄清算事業の沿革

昭和24年6月1日	<p>日本国有鉄道発足</p> <p>国鉄経営の悪化 昭和39年度 単年度赤字へ転落 昭和41年度 累積赤字へ転落</p> <p>↓</p> <p>以降 債務累積 国鉄経営破たんへ</p>
昭和60年7月26日	<p>「国鉄改革に関する意見」（日本国有鉄道再建監理委員会）</p> <p>○鉄道事業は6つの旅客会社、1つの貨物会社へ分割・民営化 ○「日本国有鉄道」で余剰人員対策、国鉄長期債務等処理 など</p>
昭和62年4月1日	<p>国 鉄 改 革</p> <p>日本国有鉄道清算事業団発足</p> <p>○日本国有鉄道より継承 ①国鉄長期債務等の処理 ※国鉄長期債務等37.1兆円のうち、25.5兆円を承継 (内訳 国鉄長期債務16.4兆円、その他長期債務3.4兆円 年金等将来費用5.7兆円)</p> <p>②①のための資産売却(土地・株式など) ※承継資産 土 地：9,238 ha J R 株 式： 919万株 など</p> <p>③雇用対策…臨時業務(3年間限り)</p> <p>↓</p>
平成10年10月19日	<p>「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」 公布 (平成10年10月22日施行)</p>
平成10年10月22日	<p>日本国有鉄道清算事業団が解散</p>
平成10年10月22日	<p>日本鉄道建設公団に国鉄清算事業本部を設置</p> <p>○日本国有鉄道清算事業団より継承 ※発足時に 年金等の負担： 3.9 兆円 ※承継資産 土 地：1,259 ha J R 株 式： 397 万株 など</p> <p>↓</p>
平成14年12月18日	<p>「独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」 公布 (平成15年10月1日施行)</p>
平成15年10月1日	<p>日本鉄道建設公団が解散</p>
平成15年10月1日	<p>独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構発足 同機構内に国鉄清算事業本部を設置</p> <p>○日本鉄道建設公団 国鉄清算事業本部より継承 ※承継資産 土 地： 303 ha J R 株 式： 247 万株 など</p>
平成20年4月1日	<p>事業本部制廃止</p>
平成23年6月8日	<p>「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等 の一部を改正する法律」成立 (同年8月1日施行)</p>
平成23年9月1日	<p>経営自立推進・財務部を設置</p>